

事務事業評価表 平成25年度

政策 明日につながる産業の振興
 施策 都市型農業の推進
 基本事業 潤いと活力に満ちた農村の実現

事業名 **農地・水保全管理事業**

[0829]

部名	経済部	事業開始年度	平成19年度	実施計画事業認定	非対象
課名	農業振興課	事業終了年度	- 年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
対象	<p>(誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>農地 農業施設の保全のため、活動する組織</p>
意図	<p>(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>活動組織が主体となり事業を実施するのに加えて、非農業者の参画を得ることで新たな共同活動の仕組みを作り上げ、生産資源はもとより農村環境の保全活動を推進する。</p>
	<p>(事務事業の内容、やり方、手段)</p> <p>事業主体は活動組織であり、市は活動組織と協定を締結し、実施確認を行う。活動費は協定面積より算定され、農地・水・環境保全向上対策協議会より活動組織に対して支払われる。市の負担分については負担金として協議会に納める。</p>
	手段

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度当初
対象指標1	活動組織数	団体	7	7	7	7
対象指標2						
活動指標1	協定締結数	協定	7	7	7	7
活動指標2						
成果指標1	協定農用地面積	ha	5,557	5,557	5,444	5,444
成果指標2						
単位コスト指標						
事業費計 (A)		千円	41,467	41,466	35,498	30,617
正職員人件費 (B)		千円	6,045	4,414	4,409	4,431
総事業費 (A) + (B)		千円	47,512	45,880	39,907	35,048

費用内訳	
24年度	負担金 補助及び交付金 35,498千円

事業を取り巻く環境変化

<p>事業開始背景</p>	<p>農業の持続的発展と農業施設の持つ農業以外の役割である多面的機能の発揮を図るためには、基盤となる農地・水・環境の保全と質的向上を図るとともに、農業が本来有する自然循環機能を維持・増進する必要があるが、過疎化・高齢化等の進行に伴う集落機能の低下により適切な資源の保安全管理が困難となってきた。 本事業は地域農業者を中心とした活動組織により農地、農業施設の保安全管理を進めるだけでなく、非農業者の参画により新たな共同活動の仕組みをつくり生産資源はもとよ環境資源の保全活動を推進していく。</p>	<p>事業を取り巻く環境変化</p>	<p>農村地域の過疎化、高齢化により地域の農業者だけでは農業基盤施設の維持をしていくことが難しい状況になっていることから、非農業者の参画など地域だけではなく新たな農村コミュニティの形成を目指していく必要がある。</p>
---------------	---	--------------------	---

24年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1)税金を使って達成する目的(対象と意図)ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

義務的事務事業

妥当である

妥当性が低い

理由・
根拠は？

農村の過疎化、高齢化が進む中で、新たな共同活動を形成し、農業の持続的発展を目指すため、本事業の実施は妥当です。

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

貢献度大きい

貢献度ふつう

貢献度小さい

基礎的事務事業

理由・
根拠は？

生産性の向上のためには農地や農業施設の適切な維持管理が不可欠であり本事業により基盤が整備されることで、更なる事業の底上げを見込むことができます。

(3)計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでていない理由、でていない理由は何ですか？

あがっている

どちらかといえばあがっている

あがらない

理由・
根拠は？

共同活動の進展により生産・環境資源の保全向上が年々図られてきています。

(4)成果が向上する余地(可能性)は、ありますか？その理由は何ですか？

成果向上余地 大

成果向上余地 中

成果向上余地 小・なし

理由・
根拠は？

事業実施により一定程度維持管理及び環境整備の向上が期待できます。

(5)現状の成果を落とさずにコスト(予算+所要時間)を削減する新たな方法はありませんか？(受益者負担含む)

ある

ない

理由・
根拠は？

事業設計上、事業費は(交付金)対象農用地面積に単価を乗じたものとなっていることから、面積が変わらなければ、事業費も変わりません。